# 資料-7. 漁港背後集落の孤立に関する実態調査結果

※災害に強い水産地域ガイドライン 関連ページ: p. II-12,14、IV-1-57

### 1. 調査概要

本調査結果は、平成 31 年度水産基盤整備調査委託事業「漁港防災減災対策基礎状況調査」報告書において取りまとめられたデータを元に作成した。

### 2. 調查対象集落

今回、漁港漁場整備法に基づき指定された漁港の背後集落(漁港背後集落:当該漁港を日常的に利用する漁家が2戸以上ある集落)のうち集落人口が5,000人未満のものを調査対象集落とした。

○調查対象漁港背後集落数:4,711集落

### 3. 調查項目

表-7.1 調査項目一覧

分 類	調査項目
1.物理的孤立に関わる状	(1) 陸のルートについて
況	(2) 海のルートについて
(外部とのアクセス)	(3) 空のルートについて
2. 避難施設の状況	(1) 避難所の有無
	(2) 避難施設の有無
	(避難広場、避難タワー、避難ビル)
	(3) 避難路の有無、階段・照明の設置状況
3. 防災への取り組み	(1) ハザードマップの作成状況
	(津波、地震、高潮・台風、その他いずれか1つ以上)
	(2) 自主防災組織の有無
	(3) 漁業地域防災協議会の組織化の有無

## 4. 本調査における物理的孤立の定義

#### (1) 陸のルート

- 問①. 当該幹線道路が土砂災害警戒区域等に有るか
- 問②. 当該幹線道路の津波による浸水の有無

#### 陸路が寸断される可能性の条件:

問①で「ある」または問②で「おそれがある」「不明」と回答した集落を、地震・ 津波等の災害に伴い道路が寸断されるといった陸路の寸断の可能性があると想定。

#### (2) 海のルート

- 問①. 当該漁港における耐震強化岸壁の整備の有無
- 問②. 当該漁港における設計震度を満たしている施設整備の有無

#### 海路が寸断される可能性の条件:

問①で「ない」または問②で「ない」と回答した集落を、地震・津波による係留施設の被災により海路の寸断の可能性があると想定。

#### (3) 空のルート

問①. 当該漁港背後集落内にヘリコプターの離発着場可能箇所の確保が可能か。

#### 空路が寸断される可能性の条件:

問①で「不可能」と回答した集落を、空路の寸断の可能性があると想定。

## (4) 物理的孤立の可能性

#### 物理的孤立の可能性の条件:

以上の(1) ~ (3) より、陸路・海路・空路がすべて寸断する可能性があるとされる集落について物理的孤立の可能性がある集落と想定。

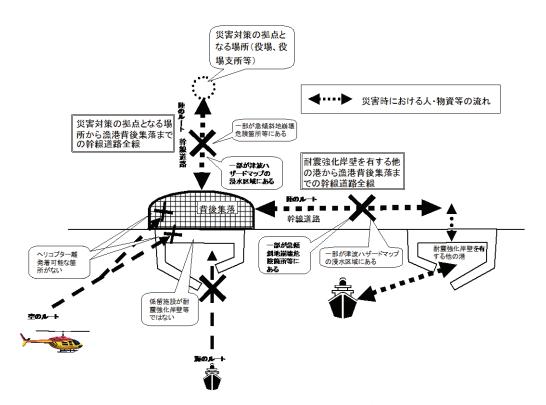


図-7.1 集落孤立のイメージ

## 5. 調査結果の概要(全国集計)

### 5-1 物理的孤立に関わる状況(外部とのアクセス)

#### (1) 陸のルート

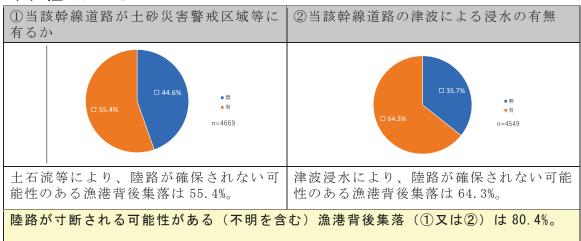
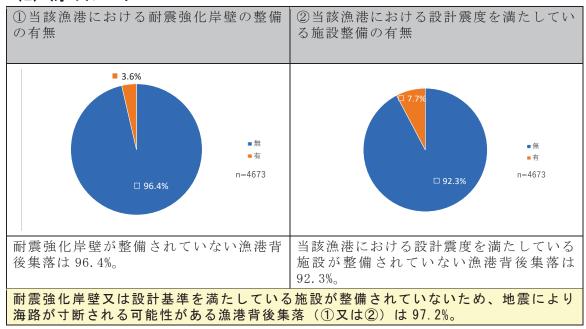


図-7.2 陸路寸断の可能性

### (2) 海のルート

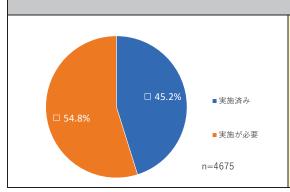


- 注:「耐震強化岸壁」とは、震災直後の緊急物資や避難者の海上輸送等を考慮し、特に通常の岸壁よりも耐震性を強化した岸壁をいうものであり「漁港漁場の施設の設計の参考図書 (2015 年版)」において「耐震強化岸壁」、「港湾の施設の技術上の基準・同解説 (平成 30 年版)」において「耐震強化施設」として設計された岸壁
- 注:「設計基準を満たしている施設」とは、主要な陸揚岸壁及び定期船・フェリーが発着する岸壁として「漁 港漁場の施設の設計の参考図書(2015年版)」の設計基準(設計震度)を満たしている岸壁である。

図-7.3 海路寸断の可能性

### (3) 空のルート

当該漁港背後集落内にヘリコプターの離発着場可能箇所の確保が可能か.

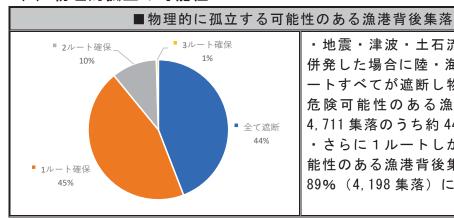


ヘリコプターの離発着場が不可能のため、 空路が寸断される可能性がある漁港背後 集落は54.8%。

図-7.4 空路寸断の可能性



### (4) 物理的孤立の可能性



・地震・津波・土石流・地すべり等が 併発した場合に陸・海・空の3つのル ートすべてが遮断し物理的に孤立する 危険可能性のある漁港背後集落は全 4,711 集落のうち約44%(2,080集落)。 ・さらに 1 ルートしか確保できない可 能性のある漁港背後集落も含めると約 89% (4,198集落) にも及ぶ。

図-7.5 物理的孤立の可能性

#### 5-2 避難施設の状況

#### (1) 避難所の有無

避難所:災害対策基本法第49条の7に基づく「指定避難所」を指す(学校、公民館等)。

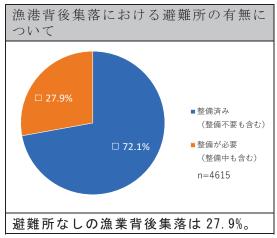


図-7.6 避難所の状況

## (2) 避難施設の有無(避難広場、避難タワー、避難ビル)

避難広場:災害対策基本法第49条の4に基づく「指定緊急避難場所」のうち、津波災害に対応するものであって、津波が発生した場合において安全な区域内(高台等)にある公園や広場を指す。

避難タワー:災害対策基本法第49条の4に基づく「指定緊急避難場所」のうち、津波災害に対応するものであって、津波が発生した場合において安全な区域外にある建築物以外の工作物を指す。

避難ビル:災害対策基本法第49条の4に基づく「指定緊急避難場所」のうち、津波災害に対応するものであって、津波が発生した場合において安全な区域外にある建築物を指す。

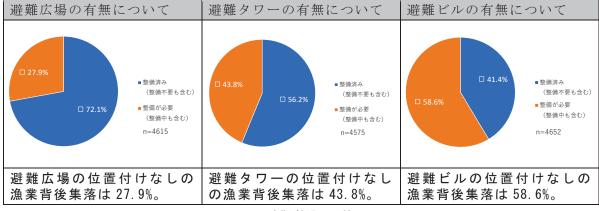


図-7.7 避難施設の状況

## (3) 避難路の有無、階段・照明の設置状況

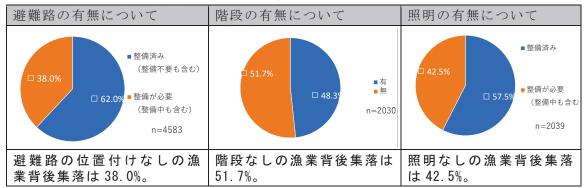


図-7.8 避難路、階段・照明の設置状況

## 2-6 防災への取り組み

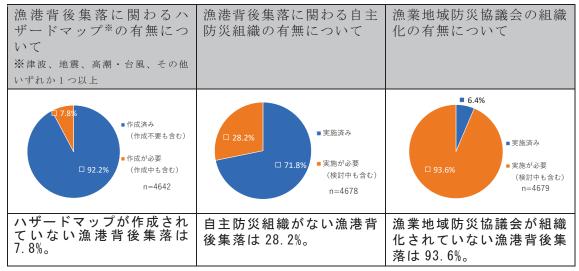


図-7.9 防災への取組状況